

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 東京都民銀行
【英訳名】	The Tokyo Tomin Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 柿崎 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木二丁目3番11号
【電話番号】	東京(03)3582 - 8251（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 城戸 洋典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木二丁目3番11号
【電話番号】	東京(03)3582 - 8251（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 城戸 洋典
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による縦覧場所はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	23,143	23,638	22,144	45,691	45,937
連結経常利益	百万円	2,759	4,857	4,280	5,957	8,069
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,157	3,228	2,947		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				4,952	4,269
連結中間包括利益	百万円	2,769	5,363	1,855		
連結包括利益	百万円				5,473	14,823
連結純資産額	百万円	83,007	85,915	95,124	81,073	93,717
連結総資産額	百万円	2,523,941	2,598,925	2,849,126	2,539,381	2,689,468
1株当たり純資産額	円	2,132.89	2,204.60	2,440.84	2,082.19	2,404.85
1株当たり中間純利益金額	円	55.65	83.20	75.89		
1株当たり当期純利益金額	円				127.71	109.97
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	55.54	-	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				127.42	-
自己資本比率	%	3.28	3.29	3.32	3.18	3.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,951	116,946	155,317	49,976	176,913
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,925	51,754	36,059	44,709	74,501
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	685	3,851	6,569	2,205	12,240
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	45,377	184,325	325,852		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円				122,982	213,160
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,676 [586]	1,633 [574]	1,621 [630]	1,608 [584]	1,584 [589]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成26年度中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
- 6 平成26年度中間連結会計期間より、執行役員を従業員数に含めております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	22,578	22,736	21,452	44,479	44,477
経常利益	百万円	2,229	3,913	3,661	4,753	6,826
中間純利益	百万円	1,832	2,559	2,771		
当期純利益	百万円				4,222	3,482
資本金	百万円	48,120	48,120	48,120	48,120	48,120
発行済株式総数	千株	40,050	38,835	38,835	40,050	38,835
純資産額	百万円	79,345	85,051	90,522	81,645	89,225
総資産額	百万円	2,522,442	2,600,151	2,847,173	2,541,812	2,687,314
預金残高	百万円	2,365,188	2,386,191	2,401,052	2,368,778	2,379,799
貸出金残高	百万円	1,794,972	1,782,939	1,841,112	1,831,521	1,828,147
有価証券残高	百万円	535,589	560,465	620,076	513,166	586,219
1株当たり配当額	円	-	10.00	11.51	20.00	54.19
自己資本比率	%	3.14	3.27	3.17	3.20	3.32
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,554 [486]	1,521 [484]	1,520 [562]	1,487 [486]	1,457 [493]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第93期(平成27年3月)の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時株主総会にて決議された金銭による配当23円3銭及び金銭以外による配当9円65銭を含んでおります。
- 3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 第93期中間会計期間より、執行役員を従業員数に含めております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。  
なお、平成27年6月30日付で、連結子会社であるとみん銀事務センター株式会社は解散し、平成27年9月28日に清算終了いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、「2 事業の内容」に記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,533 〔600〕	88 〔30〕	1,621 〔630〕

- (注) 1 当行及び当行の関係会社は、報告セグメントが「銀行業」のみであり、セグメント情報の記載を省略しているため、セグメントの名称は「銀行業」と「その他」としております。  
2 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員840人を含んでおりません。  
3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,520 〔562〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員798人を含んでおりません。  
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
4 当行の従業員組合は、東京都民銀行従業員組合と称し、組合員数は1,163人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### ・業績

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速の影響などから、一部にやや鈍い動きもみられました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、円安による仕入れ価格の高騰や人件費の高騰等により改善に足踏みの状況がみられましたが、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加等を背景とした個人消費の下支えに加え、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催等を追い風として、緩やかながらも持ち直しの動きが続くと期待されております。

当行グループは、株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYFG」といいます。）の中期経営計画「東京TY Plan 2020～First stage～」に基づき、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、地域No.1への強固な基盤づくりのため、今年度より2年間（平成27年4月～平成29年3月）の中期経営計画「Tokyo TPlan First stage～Together with You～」をスタートさせております。「金融サービスの強化による営業基盤拡充」「経営の効率化」「活力ある人財と組織づくり」を経営戦略として掲げ、東京圏において、株式会社八千代銀行（以下、「八千代銀行」といいます。）との統合効果を発揮し、金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進による、お客さまのライフステージ・ライフサイクルに対応した高度な金融サービスの提供を通じ、地域経済への貢献と一層の企業価値向上に努めてまいります。

このような環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が156億円、役務取引等収益が47億円、その他業務収益が10億円及びその他経常収益が7億円となり、経常収益は前中間連結会計期間比14億円減少し221億円となりました。一方、資金調達費用が11億円、役務取引等費用が8億円、その他業務費用が15百万円、営業経費147億円及びその他経常費用が10億円となり、経常費用は前中間連結会計期間比9億円減少し178億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比5億円減少し42億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2億円減少し29億円となりました。なお、中間包括利益は18億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比209億円増加し、当中間連結会計期間末2兆3,927億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比129億円増加し、当中間連結会計期間末1兆8,411億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比338億円増加し、当中間連結会計期間末6,210億円となりました。

また、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率（国内基準）は8.19%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

#### ・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中、営業活動によるキャッシュ・フローは預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,553億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により360億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により65億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,126億円増加し、当中間連結会計期間末の残高は3,258億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内が144億円、海外が0百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で144億円となりました。

役務取引等収支は、国内が43億円、海外が23百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で38億円となりました。

その他業務収支は、国内が10億円、海外が0百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で10億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	15,066	0	23	15,043
	当中間連結会計期間	14,466	0	19	14,447
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	16,204	0	29	16,174
	当中間連結会計期間	15,628	0	25	15,603
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,137	-	6	1,131
	当中間連結会計期間	1,162	-	6	1,155
役務取引等収支	前中間連結会計期間	4,719	29	629	4,119
	当中間連結会計期間	4,300	23	442	3,881
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,169	29	1,111	5,087
	当中間連結会計期間	5,606	23	869	4,760
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,450	-	482	968
	当中間連結会計期間	1,305	-	427	878
その他業務収支	前中間連結会計期間	968	0	1	968
	当中間連結会計期間	1,059	0	3	1,063
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	982	-	0	983
	当中間連結会計期間	1,075	-	3	1,078
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	14	0	0	14
	当中間連結会計期間	15	0	0	15

(注) 1 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であります。

「海外」とは、海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

- 2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。なお、「その他業務収支」の「うちその他業務収益」の相殺消去額(前中間連結会計期間 0百万円、当中間連結会計期間 3百万円)は、海外に営業拠点を有する(連結)子会社の親子会社間の内部取引に係る為替差損益の計上によるものであります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定におきましては、平均残高は2兆6,633億円、資金運用収益は156億円、資金運用利回りは1.17%となりました。

また、当中間連結会計期間の資金調達勘定におきましては、平均残高は2兆6,391億円、資金調達費用は11億円、資金調達利回りは0.08%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,470,852	16,204	1.30
	当中間連結会計期間	2,674,054	15,628	1.16
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,777,094	13,559	1.52
	当中間連結会計期間	1,789,047	12,471	1.39
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	43	0	0.23
	当中間連結会計期間	53	0	0.59
うち有価証券	前中間連結会計期間	538,094	2,450	0.90
	当中間連結会計期間	600,633	2,935	0.97
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	43,481	52	0.24
	当中間連結会計期間	36,317	26	0.14
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	21,315	9	0.08
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	85,536	39	0.09
	当中間連結会計期間	242,968	117	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,425,416	1,137	0.09
	当中間連結会計期間	2,647,906	1,162	0.08
うち預金	前中間連結会計期間	2,316,282	592	0.05
	当中間連結会計期間	2,336,887	544	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	32,165	22	0.13
	当中間連結会計期間	27,399	14	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	120	0	0.24
	当中間連結会計期間	266	1	1.36
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	32,332	10	0.06
	当中間連結会計期間	251,405	241	0.19
うち借入金	前中間連結会計期間	12,927	143	2.20
	当中間連結会計期間	8,023	71	1.77

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社及び海外に営業拠点を有しない海外(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
- 3 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であります。

## 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	35	0	1.42
	当中間連結会計期間	47	0	1.31
うち貸出金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	35	0	1.42
	当中間連結会計期間	47	0	1.31
資金調達勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外に営業拠点を有する海外(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

3 「海外」とは、海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。



合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,470,888	10,080	2,460,808	16,204	29	16,174	1.31
	当中間連結会計期間	2,674,102	10,757	2,663,344	15,628	25	15,603	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,777,094	613	1,776,480	13,559	5	13,554	1.52
	当中間連結会計期間	1,789,047	612	1,788,434	12,471	5	12,465	1.39
うち商品 有価証券	前中間連結会計期間	43	-	43	0	-	0	0.23
	当中間連結会計期間	53	-	53	0	-	0	0.59
うち 有価証券	前中間連結会計期間	538,094	2,289	535,805	2,450	23	2,427	0.90
	当中間連結会計期間	600,633	2,181	598,451	2,935	19	2,915	0.97
うちコール ローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	43,481	-	43,481	52	-	52	0.24
	当中間連結会計期間	36,317	-	36,317	26	-	26	0.14
うち債券 貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	21,315	-	21,315	9	-	9	0.08
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	85,572	7,177	78,395	40	0	39	0.09
	当中間連結会計期間	243,015	7,963	235,052	118	0	117	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,425,416	7,873	2,417,542	1,137	6	1,131	0.09
	当中間連結会計期間	2,647,906	8,710	2,639,195	1,162	6	1,155	0.08
うち預金	前中間連結会計期間	2,316,282	7,259	2,309,022	592	0	591	0.05
	当中間連結会計期間	2,336,887	8,097	2,328,789	544	0	544	0.04
うち 譲渡性預金	前中間連結会計期間	32,165	-	32,165	22	-	22	0.13
	当中間連結会計期間	27,399	-	27,399	14	-	14	0.10
うちコール マネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	120	-	120	0	-	0	0.24
	当中間連結会計期間	266	-	266	1	-	1	1.36
うち債券 貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	32,332	-	32,332	10	-	10	0.06
	当中間連結会計期間	251,405	-	251,405	241	-	241	0.19
うち借入金	前中間連結会計期間	12,927	613	12,313	143	5	137	2.23
	当中間連結会計期間	8,023	612	7,410	71	5	65	1.78

- (注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
2 平均残高の相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。なお、有価証券については、投資と資本の相殺消去額も含めて記載しております。  
3 利息の相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、国内が56億円、海外が23百万円となり、内部取引による相殺消去後の合計で47億円となりました。

役務取引等費用は、国内が13億円となり、内部取引による相殺消去後の合計で8億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,169	29	1,111	5,087
	当中間連結会計期間	5,606	23	869	4,760
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	163	-	-	163
	当中間連結会計期間	157	-	-	157
うち為替業務	前中間連結会計期間	984	-	-	984
	当中間連結会計期間	982	-	-	982
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,864	-	-	1,864
	当中間連結会計期間	1,504	-	-	1,504
うち代理業務	前中間連結会計期間	816	-	-	816
	当中間連結会計期間	827	-	-	827
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	155	-	-	155
	当中間連結会計期間	150	-	-	150
うち保証業務	前中間連結会計期間	646	-	454	191
	当中間連結会計期間	611	-	398	213
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,450	-	482	968
	当中間連結会計期間	1,305	-	427	878
うち為替業務	前中間連結会計期間	212	-	-	212
	当中間連結会計期間	223	-	-	223

(注) 1 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であります。

「海外」とは、海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(4) 国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	2,386,191	-	7,330	2,378,861
	当中間連結会計期間	2,401,052	-	8,263	2,392,789
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,139,811	-	1,543	1,138,267
	当中間連結会計期間	1,150,713	-	2,014	1,148,698
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,200,349	-	5,786	1,194,562
	当中間連結会計期間	1,197,880	-	6,248	1,191,632
うちその他	前中間連結会計期間	46,030	-	-	46,030
	当中間連結会計期間	52,459	-	-	52,459
譲渡性預金	前中間連結会計期間	32,922	-	-	32,922
	当中間連結会計期間	46,056	-	-	46,056
総合計	前中間連結会計期間	2,419,113	-	7,330	2,411,783
	当中間連結会計期間	2,447,108	-	8,263	2,438,845

(注) 1 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であります。

「海外」とは、海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 預金の区分は、次のとおりであります。

a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,782,542	100.00	1,840,790	100.00
製造業	216,841	12.16	213,324	11.59
農業、林業	1,187	0.07	885	0.05
漁業	23	0.00	49	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	662	0.04	725	0.04
建設業	79,417	4.46	78,237	4.25
電気・ガス・熱供給・水道業	6,620	0.37	6,832	0.37
情報通信業	50,161	2.81	46,195	2.51
運輸業、郵便業	46,361	2.60	57,951	3.15
卸売業、小売業	254,966	14.30	252,485	13.71
金融業、保険業	112,067	6.29	129,788	7.05
不動産業	230,888	12.95	232,379	12.62
不動産取引業（注）2	88,460	4.96	88,559	4.81
不動産賃貸業等（注）2	142,428	7.99	143,819	7.81
物品賃貸業	48,736	2.73	58,054	3.15
学術研究、専門・技術サービス業	27,369	1.54	27,166	1.48
宿泊業	4,644	0.26	5,247	0.29
飲食業	10,640	0.60	11,344	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	27,562	1.55	31,263	1.70
教育、学習支援業	7,792	0.44	8,063	0.44
医療・福祉	63,672	3.57	70,038	3.80
その他サービス	31,400	1.76	34,355	1.87
地方公共団体	90,820	5.10	92,211	5.01
その他	470,702	26.40	484,188	26.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	547	100.00	383	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	547	100.00	383	100.00
合計	1,783,089		1,841,174	

(注) 1 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない（連結）子会社の取引であります。

「海外」とは、海外に営業拠点を有する（連結）子会社の取引であります。

2 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営を営む個人経営者による賃貸業等であります。

外国政府等向け債権残高（国別）  
該当事項はありません。

(6) 国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	314,532	-	-	314,532
	当中間連結会計期間	308,624	-	-	308,624
地方債	前中間連結会計期間	49,569	-	-	49,569
	当中間連結会計期間	47,806	-	-	47,806
社債	前中間連結会計期間	115,066	-	-	115,066
	当中間連結会計期間	106,833	-	-	106,833
株式	前中間連結会計期間	28,555	-	1,660	26,895
	当中間連結会計期間	31,654	-	1,670	29,983
その他の証券	前中間連結会計期間	55,597	-	23	55,574
	当中間連結会計期間	127,825	-	23	127,801
合計	前中間連結会計期間	563,323	-	1,683	561,639
	当中間連結会計期間	622,744	-	1,694	621,050

(注) 1 「国内」とは、当行及び海外に営業拠点を有しない（連結）子会社の取引であります。

「海外」とは、海外に営業拠点を有する（連結）子会社の取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、投資と資本の相殺消去額等を記載しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率（2 / 3）	8.19
2. 連結における自己資本の額	1,143
3. リスク・アセットの額	13,951
4. 連結総所要自己資本額	558

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成27年 9月30日
1．自己資本比率（2 / 3）	7.85
2．単体における自己資本の額	1,090
3．リスク・アセットの額	13,874
4．単体総所要自己資本額	554

## （資産の査定）

## （参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128	90
危険債権	517	483
要管理債権	26	35
正常債権	17,383	18,029

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

### （1）財政状態

#### 資産

当中間連結会計期間におきまして、資産は前連結会計年度末比1,596億円増加し2兆8,491億円となりました。なお、主な資産の状況は次のとおりであります。

#### 貸出金

貸出金につきましては、地元中小企業の資金需要に積極的にお応えしたことや、住宅ローン等の取組みを強化したこと等から、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比129億円増加し1兆8,411億円となりました。

#### 有価証券

有価証券につきましては、長短スプレッドに着目した米国債の投資を行ったこと等により、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比338億円増加し6,210億円となりました。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、前連結会計年度末比4億円減少し56億円となりました。

#### 負債

当中間連結会計期間におきまして、負債は前連結会計年度末比1,582億円増加し2兆7,540億円となりました。なお、主な負債の状況は次のとおりであります。

#### 預金

預金につきましては、公金預金が増加したことなどにより、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比209億円増加し2兆3,927億円となりました。

#### 純資産

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことを主因として、当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末比14億円増加し951億円となりました。

#### 連結自己資本比率

連結自己資本比率につきましては、パーゼル に基づく国内基準で算出した結果、連結自己資本比率は8.19%となりました。

#### 不良債権の状況（銀行単体）

当中間会計期間末の金融再生法ベースの不良債権残高は、前事業年度末比35億円減少し609億円となりました。また、総与信に対する当該不良債権残高の比率は、前事業年度末比0.22ポイント低下し、3.26%（部分直接償却を実施した場合は、3.05%）となりました。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間における経常収益は、前中間連結会計期間比14億円減少し221億円となりました。これは、その他業務収益が増加したものの、資金運用利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことや役務取引等収益が減少したことなどによります。

一方、経常費用は、前中間連結会計期間比9億円減少し178億円となりました。これは、営業経費の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比5億円減少し42億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比2億円減少し29億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1. 業績等の概要」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
第一種優先株式	10,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,835,787	38,835,787	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	38,835,787	38,835,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	38,835	-	48,120	-	18,083

#### (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	東京都新宿区新宿5丁目9番2号	38,835	100.00
計	-	38,835	100.00

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,835,700	388,357	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 87	-	同上
発行済株式総数	38,835,787	-	-
総株主の議決権	-	388,357	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	-	栗原 脩	昭和20年 10月25日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成8年6月 同行 取締役 証券部長 平成10年4月 興銀証券株式会社 常務取締役 平成12年10月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 平成13年6月 株式会社日本興業銀行 参与 平成15年10月 弁護士登録 平成16年6月 日本リスク・データ・バンク株式会社 社外取締役(現職) 平成17年3月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社 社外監査役 平成17年6月 当行 社外監査役 平成27年11月 当行 社外取締役(現職)	(注)1	-	平成27年 11月1日

- (注) 1 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
2 取締役 栗原 脩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

#### (2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	岡部 義裕	平成27年8月28日

- (注) 取締役 岡部 義裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。

#### (3) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
取締役副頭取(代表取締役)	取締役副頭取(代表取締役) 営業本部長	坂本 隆	平成27年7月1日
専務取締役(代表取締役)	専務取締役(代表取締役) 事務・システム本部長	味岡 桂三	平成27年7月1日
専務取締役	専務取締役 融資本部長	高橋 雅樹	平成27年7月1日
常務取締役 経営企画部長	常務取締役 経営本部長 兼 経営企画部長	石塚 康雄	平成27年7月1日
常務取締役	常務取締役 本店営業部長	小田 建二	平成27年7月1日

#### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12 名、女性 0 名(役員のうち女性の比率 0 %)

## 第5【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,356	326,036
コールローン及び買入手形	3,442	3,346
買入金銭債権	65	3
商品有価証券	177	32
有価証券	1, 9, 15 587,246	1, 2, 9, 15 621,050
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,828,236	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,841,174
外国為替	7 5,544	7 4,341
その他資産	9 14,586	9 13,668
有形固定資産	11, 12 32,312	11, 12 32,447
無形固定資産	1,993	1,489
退職給付に係る資産	10,777	12,042
繰延税金資産	6,163	5,671
支払承諾見返	3,133	3,402
貸倒引当金	17,570	15,580
資産の部合計	2,689,468	2,849,126
<b>負債の部</b>		
預金	9 2,371,868	9 2,392,789
譲渡性預金	25,838	46,056
コールマネー及び売渡手形	-	361
債券貸借取引受入担保金	9 140,876	9 262,398
借入金	9, 13 7,409	9, 13 7,456
外国為替	138	143
社債	14 25,600	14 19,600
その他負債	18,960	19,822
賞与引当金	1,157	1,149
退職給付に係る負債	8	0
役員退職慰労引当金	137	74
ポイント引当金	30	30
利息返還損失引当金	7	6
睡眠預金払戻損失引当金	236	334
偶発損失引当金	302	323
繰延税金負債	30	37
再評価に係る繰延税金負債	11 15	11 15
支払承諾	3,133	3,402
負債の部合計	2,595,751	2,754,002
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,366	18,366
利益剰余金	19,548	22,049
株主資本合計	86,036	88,536
その他有価証券評価差額金	8,110	7,051
土地再評価差額金	11 210	11 210
為替換算調整勘定	17	15
退職給付に係る調整累計額	559	601
その他の包括利益累計額合計	7,358	6,255
非支配株主持分	322	332
純資産の部合計	93,717	95,124
負債及び純資産の部合計	2,689,468	2,849,126

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	23,638	22,144
資金運用収益	16,174	15,603
(うち貸出金利息)	13,554	12,465
(うち有価証券利息配当金)	2,427	2,916
役務取引等収益	5,087	4,760
その他業務収益	983	1,078
その他経常収益	1,392	702
経常費用	18,780	17,863
資金調達費用	1,131	1,155
(うち預金利息)	591	544
役務取引等費用	968	878
その他業務費用	14	15
営業経費	15,669	14,758
その他経常費用	2,996	2,105
経常利益	4,857	4,280
特別利益	-	-
特別損失	52	76
固定資産処分損	52	76
税金等調整前中間純利益	4,805	4,203
法人税、住民税及び事業税	484	245
法人税等調整額	1,058	1,001
法人税等合計	1,542	1,246
中間純利益	3,262	2,957
非支配株主に帰属する中間純利益	34	9
親会社株主に帰属する中間純利益	3,228	2,947

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,262	2,957
その他の包括利益	2,100	1,101
その他有価証券評価差額金	1,423	1,021
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	665	42
持分法適用会社に対する持分相当額	8	35
中間包括利益	5,363	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,328	1,844
非支配株主に係る中間包括利益	34	10



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,379	19,031	1,636	83,894
会計方針の変更による 累積的影響額			260		260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,120	18,379	19,291	1,636	84,155
当中間期変動額					
剰余金の配当			776		776
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,228		3,228
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			6	67	60
自己株式の消却			1,571	1,571	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	874	1,636	2,511
当中間期末残高	48,120	18,379	20,165	-	86,666

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,707	211	10	4,655	3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による 累積的影響額								260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,707	211	10	4,655	3,148	79	248	81,334
当中間期変動額								
剰余金の配当								776
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,228
自己株式の取得								1
自己株式の処分								60
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,431	-	2	665	2,099	79	49	2,070
当中間期変動額合計	1,431	-	2	665	2,099	79	49	4,581
当中間期末残高	3,139	211	13	3,989	1,048	-	298	85,915

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,366	19,548	-	86,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			446		446
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,947		2,947
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,500	-	2,500
当中間期末残高	48,120	18,366	22,049	-	88,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,110	210	17	559	7,358	-	322	93,717
当中間期変動額								
剰余金の配当								446
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,947
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,058	0	1	42	1,102	-	10	1,092
当中間期変動額合計	1,058	0	1	42	1,102	-	10	1,407
当中間期末残高	7,051	210	15	601	6,255	-	332	95,124

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,805	4,203
減価償却費	790	868
退職給付費用	540	60
持分法による投資損益(は益)	125	97
貸倒引当金の増減( )	1,282	1,989
賞与引当金の増減額(は減少)	35	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,176	1,264
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	62
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	10	98
偶発損失引当金の増減( )	73	20
資金運用収益	16,174	15,603
資金調達費用	1,131	1,155
有価証券関係損益( )	219	329
為替差損益(は益)	3,097	592
固定資産処分損益(は益)	52	76
商品有価証券の純増( )減	13	145
貸出金の純増( )減	48,559	12,937
預金の純増減( )	17,272	20,921
譲渡性預金の純増減( )	4,715	20,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )	16	46
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2	11
コールローン等の純増( )減	10,639	157
コールマネー等の純増減( )	-	361
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	34,106	121,521
外国為替(資産)の純増( )減	706	1,203
外国為替(負債)の純増減( )	46	4
資金運用による収入	16,166	15,515
資金調達による支出	1,169	1,169
その他	3,564	2,179
小計	117,350	155,772
法人税等の支払額	404	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,946	155,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	77,597	82,732
有価証券の売却による収入	31,924	35,348
有価証券の償還による収入	3,389	11,840
有形固定資産の取得による支出	240	460
有形固定資産の除却による支出	28	21
無形固定資産の取得による支出	109	33
有形固定資産取得に係る前払金支出	9,093	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,754	36,059

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	773	447
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	-
自己株式の売却による収入	35	-
リース債務の返済による支出	111	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,851</b>	<b>6,569</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,342	112,691
現金及び現金同等物の期首残高	122,982	213,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 184,325	1 325,852

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

とみん信用保証株式会社  
都民銀商務諮詢(上海)有限公司  
とみんコンピューターシステム株式会社  
株式会社とみん経営研究所  
とみんカード株式会社

(連結の範囲の変更)

とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 東京TYリース株式会社  
(持分法適用関連会社の商号の変更)

平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

(2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　： 6年～50年

その他： 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部、関連会社が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に当行及び関連会社の自己査定の二次査定を実施しております。

国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

国内連結子会社のうち1社のポイント引当金に関しても、同様の基準により計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

国内連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

なお、見積返還額のうち貸付金に充当される部分については貸倒引当金として1百万円計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により

按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

海外連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間連結会計期間は、当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	946百万円	989百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	- 百万円	5,998百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,628百万円	2,350百万円
延滞債権額	57,823百万円	54,625百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	565百万円	295百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,351百万円	3,228百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。



6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	64,368百万円	60,500百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	30,319百万円	26,033百万円

8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,502百万円	1,501百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	187,163百万円	305,509百万円
担保資産に対応する債務		
預金	10,144百万円	4,430百万円
債券貸借取引受入担保金	140,876百万円	262,398百万円
借入金	5百万円	3百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	34,647百万円	34,348百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	4,102百万円	4,114百万円

- 10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	517,043百万円	519,426百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの)	512,891百万円	512,984百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び国内連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び国内連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号または第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	184百万円	183百万円

- 12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	16,851百万円	17,045百万円

- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	7,000百万円	7,000百万円

- 14 社債は、劣後特約付社債であります。

- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	16,178百万円	15,777百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	107百万円	153百万円
債権売却益	549百万円	0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	220百万円	529百万円
貸出金償却	9百万円	10百万円
株式等売却損	56百万円	57百万円
株式等償却	16百万円	- 百万円
債権売却損	108百万円	30百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,050	-	1,214	38,835	
合計	40,050	-	1,214	38,835	
自己株式					
普通株式	1,271	1	1,272	-	(注)
合計	1,271	1	1,272	-	

(注) 自己株式の増減は、ストック・オプションの行使、単元未満株式の売買及び消却等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	776	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	388	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,835	-	-	38,835	
合計	38,835	-	-	38,835	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	446	11.51	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	11.51	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	194,496百万円	326,036百万円
定期預け金	10,036百万円	42百万円
普通預け金	10百万円	13百万円
当座預け金	123百万円	128百万円
現金及び現金同等物	184,325百万円	325,852百万円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主として、電子計算機等の動産であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	4	41
1年超	5	133
合計	9	174

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	213,356	213,356	-
(2) コールローン及び買入手形	3,442	3,442	-
(3) 買入金銭債権	65	65	-
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	177	177	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	262,427	271,285	8,858
その他有価証券	316,890	316,890	-
(6) 貸出金	1,828,236		
貸倒引当金( 1 )	16,728		
	1,811,508	1,828,676	17,168
資産計	2,607,868	2,633,895	26,026
(1) 預金	2,371,868	2,371,853	14
(2) 譲渡性預金	25,838	25,838	-
(3) コールマネー及び売渡手形	-	-	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	140,876	140,876	-
(5) 借入金	7,409	7,410	0
(6) 社債	25,600	25,669	69
負債計	2,571,593	2,571,648	55
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	893	893	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	893	893	-

( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	326,036	326,036	-
(2) コールローン及び買入手形	3,346	3,346	-
(3) 買入金銭債権	3	3	-
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	32	32	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	273,451	283,045	9,594
其他有価証券	343,094	343,094	-
(6) 貸出金	1,841,174		
貸倒引当金（ 1 ）	15,044		
	1,826,130	1,842,360	16,230
資産計	2,772,095	2,797,920	25,824
(1) 預金	2,392,789	2,392,810	20
(2) 譲渡性預金	46,056	46,056	-
(3) コールマネー及び売渡手形	361	361	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	262,398	262,398	-
(5) 借入金	7,456	7,481	24
(6) 社債	19,600	19,650	50
負債計	2,728,661	2,728,757	95
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,166	1,166	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1,166	1,166	-

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、残存期間が短期間（１年以内）のものもしくは金利が市場金利に連動するものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は中間連結決算日（連結決算日）における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち事業性貸出金は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。固定金利によるもののうち住宅ローンにつきましては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率（期末月１カ月平均利率）を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



(6) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を新規の社債発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(1)(4)	3,077	3,547
非上場REIT(2)	4,019	-
組合出資金(3)(4)	831	956
合計	7,928	4,504

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 非上場REITについては、当中間連結会計期間より、時価開示の対象としております。
- (3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。
- (4) 前連結会計年度において、減損処理（非上場株式9百万円、組合出資金39百万円）を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,426	196,685	8,258
	地方債	42,340	42,569	229
	社債	19,147	19,322	175
	外国証券	12,001	12,197	195
	小計	261,916	270,775	8,858
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	510	509	0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	510	509	0
合計		262,427	271,285	8,858

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	188,784	197,704	8,919
	地方債	41,665	41,836	171
	社債	19,103	19,255	151
	外国証券	23,837	24,189	352
	小計	273,391	282,985	9,594
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60	60	0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	60	60	0
合計		273,451	283,045	9,594

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,373	18,052	9,320
	債券	211,270	210,191	1,079
	国債	128,658	127,980	677
	地方債	7,147	7,124	23
	社債	75,464	75,085	378
	外国証券	66,687	65,626	1,061
	その他	1,988	1,521	467
	小計	307,319	295,391	11,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,188	1,375	186
	債券	8,295	8,362	67
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,295	8,362	67
	外国証券	-	-	-
	その他	152	154	2
	小計	9,636	9,892	256
合計		316,956	305,284	11,671

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,334	17,760	7,573
	債券	205,513	204,361	1,151
	国債	119,779	119,013	765
	地方債	6,141	6,124	16
	社債	79,592	79,222	369
	外国証券	93,225	91,698	1,527
	その他	6,460	5,990	470
	小計	330,533	319,810	10,723
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,101	1,293	192
	債券	8,137	8,216	78
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,137	8,216	78
	外国証券	-	-	-
	その他	3,324	3,620	296
	小計	12,563	13,131	567
合計		343,097	332,942	10,155

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。中間連結決算日（連結決算日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

（金銭の信託関係）

- 1 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	11,671
その他有価証券	11,671
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	3,702
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,969
（ ）非支配株主持分相当額	23
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	8,110

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	10,155
その他有価証券	10,155
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	3,208
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,947
（ ）非支配株主持分相当額	24
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	128
その他有価証券評価差額金	7,051

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	126,990	111,375	1,265	1,265
	受取変動・支払固定	125,525	109,890	296	296
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	8,300	1,190	2	39
	買建	6,800	1,190	2	2
	金利キャップ				
	売建	2,711	2,465	3	69
	買建	2,711	2,465	3	13
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				968	1,066

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	132,192	116,025	1,475	1,475
	受取変動・支払固定	130,712	114,525	410	410
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	5,480	970	7	19
	買建	3,980	970	6	6
	金利キャップ				
	売建	3,556	3,280	7	83
	買建	3,556	3,280	7	14
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				1,063	1,159

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	38,623	15,301	63	63
	為替予約				
	売建	10,404	398	363	363
	買建	9,101	316	224	224
	通貨オプション				
	売建	28,344	91	464	56
	買建	28,344	91	464	52
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				75	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	27,464	14,084	45	45
	為替予約				
	売建	13,075	411	26	26
	買建	13,257	303	33	33
	通貨オプション				
	売建	27,428	-	360	98
	買建	27,308	-	357	27
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				102	231

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	46,731	39,503	(注) 2
	受取固定・支払変動		46,731	39,503	
	受取変動・支払固定		-	-	
合計					

(注) 1 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	47,434	36,810	(注) 2
	受取固定・支払変動		47,434	36,810	
	受取変動・支払固定		-	-	
合計					

(注) 1 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	202百万円	203百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	2百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	- 百万円
期末残高	203百万円	207百万円

(賃貸等不動産関係)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,103	2,734	5,087	1,713	23,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,465	3,319	4,760	1,599	22,144

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

## 1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		2,404円85銭	2,440円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	93,717	95,124
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	322	332
(うち非支配株主持分)	百万円	322	332
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	93,394	94,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	38,835	38,835

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	83.20	75.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,228	2,947
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,228	2,947
普通株式の期中平均株式数	千株	38,806	38,835

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,293	325,980
コールローン	3,442	3,346
買入金銭債権	65	3
商品有価証券	177	32
有価証券	1, 9, 13 586,219	1, 2, 9, 13 620,076
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,828,147	3, 4, 5, 6, 7, 8, 10 1,841,112
外国為替	7 5,544	7 4,341
その他資産	12,483	11,636
その他の資産	9 12,483	9 11,636
有形固定資産	32,259	32,401
無形固定資産	1,850	1,377
前払年金費用	11,607	12,931
繰延税金資産	5,597	5,121
支払承諾見返	3,133	3,402
貸倒引当金	16,508	14,592
資産の部合計	2,687,314	2,847,173
<b>負債の部</b>		
預金	9 2,379,799	9 2,401,052
譲渡性預金	25,838	46,056
コールマネー	-	361
債券貸借取引受入担保金	9 140,876	9 262,398
借入金	9, 11 7,209	9, 11 7,256
外国為替	138	143
社債	12 25,600	12 19,600
その他負債	13,757	14,561
未払法人税等	256	230
リース債務	598	549
資産除去債務	203	207
その他の負債	12,699	13,575
賞与引当金	1,076	1,088
役員退職慰労引当金	101	53
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	236	334
偶発損失引当金	302	323
再評価に係る繰延税金負債	15	15
支払承諾	3,133	3,402
負債の部合計	2,598,089	2,756,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	15,369	17,693
利益準備金	3,408	3,498
その他利益剰余金	11,960	14,195
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	5,560	7,795
株主資本合計	81,573	83,897
その他有価証券評価差額金	7,862	6,835
土地再評価差額金	210	210
評価・換算差額等合計	7,651	6,625
純資産の部合計	89,225	90,522
負債及び純資産の部合計	2,687,314	2,847,173

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,736	21,452
資金運用収益	15,905	15,597
(うち貸出金利息)	13,518	12,450
(うち有価証券利息配当金)	2,195	2,926
役務取引等収益	4,578	4,184
その他業務収益	982	1,075
その他経常収益	1,269	1,595
経常費用	18,823	17,790
資金調達費用	1,128	1,153
(うち預金利息)	592	544
役務取引等費用	1,429	1,282
その他業務費用	14	15
営業経費	2 15,164	2 14,234
その他経常費用	3 1,084	3 1,104
経常利益	3,913	3,661
特別利益	-	252
子会社清算益	-	252
特別損失	51	76
固定資産処分損	51	76
税引前中間純利益	3,861	3,836
法人税、住民税及び事業税	271	89
法人税等調整額	1,031	975
法人税等合計	1,302	1,065
中間純利益	2,559	2,771



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	2,922	6,400	6,319	15,641
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	260	260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	2,922	6,400	6,580	15,902
当中間期変動額								
剰余金の配当					155		931	776
中間純利益							2,559	2,559
自己株式の取得								
自己株式の処分							9	9
自己株式の消却							1,571	1,571
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	155	-	45	201
当中間期末残高	48,120	18,083	-	18,083	3,077	6,400	6,626	16,103

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,602	80,243	1,534	211	1,323	79	81,645
会計方針の変更による 累積的影響額	-	260	-	-	-	-	260
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,602	80,504	1,534	211	1,323	79	81,906
当中間期変動額							
剰余金の配当		776					776
中間純利益		2,559					2,559
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	32	22					22
自己株式の消却	1,571	-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,420	-	1,420	79	1,341
当中間期変動額合計	1,602	1,803	1,420	-	1,420	79	3,144
当中間期末残高	-	82,307	2,955	211	2,743	-	85,051

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,120	18,083	-	18,083	3,408	6,400	5,560	15,369
当中間期変動額								
剰余金の配当					89		536	446
中間純利益							2,771	2,771
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	89	-	2,234	2,324
当中間期末残高	48,120	18,083	-	18,083	3,498	6,400	7,795	17,693

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	81,573	7,862	210	7,651	-	89,225
当中間期変動額							
剰余金の配当		446					446
中間純利益		2,771					2,771
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,026	0	1,026	-	1,026
当中間期変動額合計	-	2,324	1,026	0	1,026	-	1,297
当中間期末残高	-	83,897	6,835	210	6,625	-	90,522

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に自己査定の二次査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当中間会計期間は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	2,456百万円	2,436百万円

## 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	- 百万円	5,998百万円

## 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,561百万円	2,273百万円
延滞債権額	57,419百万円	54,245百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	557百万円	286百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,349百万円	3,227百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	63,888百万円	60,032百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
30,319百万円	26,033百万円

8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1,502百万円	1,501百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	187,163百万円	305,509百万円
担保資産に対応する債務		
預金	10,144百万円	4,430百万円
債券貸借取引受入担保金	140,876百万円	262,398百万円
借入金	5百万円	3百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	34,647百万円	34,348百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	4,099百万円	4,111百万円

10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	511,281百万円	513,964百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの）	507,129百万円	507,521百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	7,000百万円	7,000百万円

12 社債は、劣後特約付社債であります。

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	16,178百万円	15,777百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式等売却益	111百万円	151百万円
債権売却益	549百万円	0百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	368百万円	428百万円
無形固定資産	374百万円	395百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	370百万円	591百万円
株式等売却損	17百万円	57百万円
株式等償却	16百万円	-百万円
債権売却損	108百万円	30百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	2,128	2,108
関連会社株式	327	327
合計	2,456	2,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第94期の中間配当につき次のとおり決議しました。

	普通株式
中間配当金額	446百万円
1株当たりの中間配当金	11.51円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 (事業年度 自 平成26年4月1日 平成27年6月26日  
(第93期) 至 平成27年3月31日) 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成27年8月10日  
関東財務局長に提出

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日事業年度(第92期)及び自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日事業年度(第93期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成27年8月10日  
関東財務局長に提出

自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日(第93期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社東京都民銀行

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長尾 礎樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社東京都民銀行

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長尾 礎樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。